

## 2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 manaby

コード番号 9222

URL https://manaby.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡崎 衛

問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 清水 一生

TEL 03(6262)7988

中間発行者情報提出予定日 2023年12月27日

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

中間決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期中間期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

## （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	442	42.8	19	—	19	—	11	—
2023年3月期中間期	310	9.1	△49	—	△50	—	△34	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	7.27	7.25
2023年3月期中間期	△21.72	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2023年3月期中間期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	720	77	10.7	49.16
2023年3月期	721	65	9.1	41.88

（参考）自己資本 2024年3月期中間期 77百万円 2023年3月期 84百万円

## （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期中間期	16	△20	△31	386
2023年3月期中間期	△60	△0	△126	464

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	0.00		
2024年3月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	948	43.9	42	—	40	—	23	—	15.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期中間期	1,571,000株	2023年3月期	1,571,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年3月期中間期	1,571,000株	2023年3月期中間期	1,571,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展等により感染者数が減少傾向になり、消費や投資が拡大傾向となる等、経済活動正常化の動きが見られました。しかし、その一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源、原材料およびエネルギー価格の高騰や急激な為替変動等の影響による物価上昇もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方で、当社の属する障害福祉サービス業界では、精神障害者に関する実雇用率の算定について、2022年度末まで、一定の要件を満たした場合、短時間労働者を1カウントとする特例措置が設けられていましたが、2023年4月1日以降は、雇入れや精神障害者保健福祉手帳交付からの期間にかかわらず全ての方について、当分の間、1人をもって0.5人の職員に相当するものと算定していた者も含め、その1人をもって1人とカウントすることになり、また、2023年6月の厚生労働省労働政策審議会障害者雇用分科会において、障害特性により長時間の勤務が困難な障害者の方の雇用機会の拡大を図る観点から、特に短い時間（週所定労働時間が10時間以上20時間未満）で働く重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者の方を雇用した場合、特例的な取扱いとして、実雇用率上、2024年度より1人をもって0.5人と算定することが確認される等、引き続き障害者雇用対策の強化が見込まれております。

このような環境のもと、当社は就労支援事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めてまいりました。以上の結果、当中間会計期間の売上高は442,789千円（前年同期比42.8%増加）、営業利益は19,270千円（前年同中間期は営業損失49,947千円）、経常利益は19,336千円（前年同中間期は経常損失50,703千円）、中間純利益は11,428千円（前年同中間期は中間純損失34,133千円）となりました。

なお、当社は、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は564,304千円となり4,306千円減少しました。売掛金が20,427千円、前払費用が9,304千円、その他が2,988千円増加し、現金及び預金が36,295千円減少したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は156,286千円となり3,489千円増加しました。のれんが7,631千円、ソフトウェアが4,825千円増加し、ソフトウェア仮勘定が5,968千円、繰延税金資産が2,764千円減少したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は182,915千円となり18,308千円増加しました。未払金が9,581千円、未払費用が8,320千円、その他が6,322千円増加し、契約負債が6,407千円減少したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は460,439千円となり30,553千円減少しました。長期借入金29,656千円減少したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は77,235千円となり11,428千円増加しました。中間純利益11,428千円を計上したことによる利益剰余金の増加が要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、386,961千円（前年同中間期比77,284千円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益22,297千円、賞与引当金の増加額3,778千円を計上したことにより、売掛金の増加額20,427千円、契約負債の減少額6,407千円等を計上したものの、16,197千円の収入（前年同中間期は60,689千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として事業譲受による支出19,000千円等を計上したことにより、20,634千円の支出（前年同中間期は612千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出31,530千円を計上したことにより、31,858千円の支出（前年同中間期は126,526千円の支出）となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による障害者雇用対策の強化ならびに障害者雇用に対する関心の高まりが見込まれる中、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されるが、新型コロナウイルス感染症の感染者数抑制、経済活動の正常化傾向が見られたものの、世界情勢に起因する原材料・エネルギー価格高騰の継続によるコスト高や為替変動リスクへの警戒感により、先行きを慎重に見る傾向が強く、これらは日本経済の下振れ材料としても挙げられています。このような状況下、当社としましては引き続き支援サービス品質の向上と利用促進等の活動を進めるとともに、事業拡大を見据えた人材育成・能力開発のための研修を実施し組織基盤の更なる強化を図るとともに、多角的な事業ポートフォリオの構築に向けた準備をしております。

上記のことから、2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高948百万円、営業利益42百万円、経常利益40百万円、当期純利益23百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

### 3. 中間財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,256	386,961
売掛金	130,969	151,397
前払費用	12,404	21,709
未収還付法人税等	1,288	557
その他	691	3,679
流動資産合計	568,610	564,304
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	4,848	4,914
構築物 (純額)	0	0
工具、器具及び備品 (純額)	1,384	1,041
リース資産	3,444	3,125
有形固定資産合計	9,677	9,082
無形固定資産		
ソフトウェア	4,641	9,467
ソフトウェア仮勘定	5,968	—
のれん	38,085	45,716
無形固定資産合計	48,696	55,184
投資その他の資産		
敷金	31,899	31,216
繰延税金資産	57,762	54,997
その他	4,761	5,804
投資その他の資産合計	94,423	92,019
固定資産合計	152,796	156,286
資産合計	721,407	720,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,421	4,954
1年内返済予定の長期借入金	61,560	59,686
リース債務	661	672
未払金	7,497	17,078
未払費用	45,648	53,969
未払法人税等	2,496	1,540
契約負債	16,580	10,173
賞与引当金	20,017	23,796
その他	4,723	11,045
流動負債合計	164,607	182,915
固定負債		
長期借入金	485,512	455,856
リース債務	3,189	2,850
その他	2,291	1,732
固定負債合計	490,993	460,439
負債合計	655,600	643,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,440	66,440
資本剰余金		
資本準備金	50,300	50,300
資本剰余金合計	50,300	50,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△50,933	△39,505
利益剰余金合計	△50,933	△39,505
株主資本合計	65,806	77,235
純資産合計	65,806	77,235
負債純資産合計	721,407	720,590

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	310,034	442,789
売上原価	253,950	326,594
売上総利益	56,084	116,194
販売費及び一般管理費	106,032	96,924
営業利益又は営業損失 (△)	△49,947	19,270
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	2
受取奨励金	—	900
その他	167	297
営業外収益合計	170	1,199
営業外費用		
支払利息	925	1,133
営業外費用合計	925	1,133
経常利益又は経常損失 (△)	△50,703	19,336
特別利益		
補助金収入	1,476	2,961
特別利益合計	1,476	2,961
特別損失		
固定資産除却損	488	0
特別損失合計	488	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△49,715	22,297
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,540
法人税等調整額	△16,787	9,328
法人税等合計	△15,581	10,868
中間純利益又は中間純損失 (△)	△34,133	11,428



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△49,715	22,297
減価償却費	1,250	2,242
のれん償却費	1,269	4,805
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	925	1,133
固定資産除却損	488	0
補助金収入	△1,476	△2,961
売掛金の増減額 (△は増加)	△21,558	△20,427
買掛金の増減額 (△は減少)	△5,466	△467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,038	3,778
契約負債の増減額 (△は減少)	△5,247	△6,407
その他	5,733	12,142
小計	△72,761	16,133
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△925	△1,133
補助金の受取額	1,476	2,961
法人税等の還付額	12,596	730
法人税等の支払額	△1,078	△2,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,689	16,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276	△504
無形固定資産の取得による支出	△3,100	—
事業譲受による支出	—	△19,000
敷金及び保証金の回収による収入	2,886	840
敷金及び保証金の差入による支出	—	△782
その他	△122	△1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△20,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,526	△31,530
リース債務の返済による支出	—	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,526	△31,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,828	△36,295
現金及び現金同等物の期首残高	652,074	423,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	464,246	386,961

(4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。